

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20600008

研究課題名(和文) 社会科学分野の高度人材育成に係る大学院プログラムの質保証に関する実証的研究

研究課題名(英文) An Empirical Study about Quality Assurance of Graduate Educational Program for Social Professional Talent

研究代表者 早田 幸政 (HAYATA YUKIMASA)

大阪大学・大学教育実践センター・教授

研究者番号：30360738

研究成果の概要(和文)：この研究を通じ、法曹、会計人、さらには管理職の公務員などの高度専門職業人養成を目的とする大学院教育の質を保証するための我が国の評価の仕組みの現状把握を行った。その上で、そうした質保証の仕組みが未だ十全には機能していない公共政策系大学院分野の質保証システムの充実策の探究を目指し、同分野の欧米の質保証システムの調査と考察を行った。

研究成果の概要(英文)：This research showed substantial evaluation system to assure the quality of graduate educational program for professional talent, such as Lawyer, certified accountant and executive public servant. On the basis of the above meaning, we searched the quality assurance system about Public Affairs graduate program under Western countries, aiming at an inquiry for the completion of that system under the inexperienced stage.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：高等教育論、大学評価制度

科研費の分科・細目：大学改革・評価

(時限付き分科細目)

キーワード：専門職大学院、認証評価、

公共政策大学院、質保証、

ア krediteーション

## 1. 研究開始当初の背景

学校教育法に依拠する認証評価制度において、専門職大学院認証評価については5年周期でその受審が義務づけられている。しかしながら、法科大学院でその稼動がなされ、会計

系や経営系の専門職大学院で稼動に向けた動きがなされているほかは、本研究課題の申請時、それ以外の領域の専門職大学院を対象とする認証評価システムそのものが存在しない状況にあった。とりわけ、相当数の専門職大

学院を有する公共政策系大学院については、早急に、専門職大学院認証評価システムの構築が求められていた。

また、公共政策系大学院の大きな特徴として、非専門職大学院として設置されているものも相当数存在する。そこでは、人材育成目的において専門職大学院と共通であるものも少なくなく、専門職大学院と等価的な水準の専門分野別大学院評価の仕掛けを設けることも必須課題となっていた。

このように、公共政策専門職大学院の認証評価システムが不在であったことと相俟って、同分野の大学院教育に固有の質保証装置の確立が、本研究課題の申請時における重要な政策課題であった。

## 2. 研究の目的

上記のような背景の下、本研究課題にあつては、以下の目的に沿って、調査研究を進めた。

- (1) 法科大学院認証評価機関及び会計・経営系専門職大学院認証評価機関の評価活動の比較検討を行いその有効性の検証をした上で、公共政策系大学院の質保証システム構築を展望した基礎調査を行い、高度公共人材養成に貢献できる質保証の在り方を見定めることを目指した。
- (2) 社会科学分野の大学院に対する質保証の仕組みやその在り方を認証評価、専門分野別大学院評価の双方の側面から検証する中で、高度専門人材育成を教育目標とする公共政策分野の大学院教育の改善・向上の方途を模索することを目的とした。
- (3) 本研究では、当時、地域公共人材開発プログラムの質保証活動の実施を視野に入れて京都に設立が予定されていた「地域公共人材開発機構」の質保証システム構築に向けた動きも見据えながら、高度地域公共人材養成教育を対象とした質保証装の在

り方についての考察にも力点を置くこととした。

## 3. 研究の方法

本課題研究は、3年間に亘り、以下のような方法で実施した。

### (1) 3年間を通じて行った研究

①法科大学院の認証評価機関である日弁連法務研究財団、大学評価・学位授与機構、大学基準協会が実際に行っている法科大学院評価活動の比較検討を通じ、各評価機関の評価における機能的有効性を検証した。同様に、会計専門職大学院の認証評価の実施機関である国際会計教育協会、大学基準協会、経営系専門職大学院の認証評価の実施機関である ABEST21、大学基準協会について、認証評価機関になるための準備状況、評価基準・評価プロセスの確立状況、認証評価の実施状況を可能な範囲内で把握した。

②「地域公共人材開発機構」の組織体制と質保証システムの調査を行った。ここでは併せ、地域公共人材育成に係る教育プログラムを独立のユニットとして評価する可能性を探ると共に、公共政策分野における専門職大学院認証評価、専門分野別大学院評価の双方に適用できる評価システムの確立可能性についても検討を行った。

③公共政策分野の質保証システムが確立されている米国の実状を、文献調査、実地調査の双方から調査し必要な分析を加えた。具体的には、米国において公共政策大学院のアクセディテーションを掌る「全米公共政策大学院協会 (NASPAA)」の質保証システムの調査研究を、文献調査、訪問調査の双方で実施した。その調査に当り、学習アウトカムの測定・評価を重視する方向で改訂された新アクセディテーション基準の意義とその運用方針の理解に意を注いだ。

(2)平成 20 年度、21 年度の 2 年間に、主として行った研究

- ①NASPAA によるア krediteーションの受審を終了したばかりの公共政策大学院や新基準の下での受審を控えている公共政策大学院について 4 校を対象に現地調査を行った。
- ②上記現地調査の結果を基に、NASPAA のア krediteーション・システムの変更が、各公共政策大学院にもたらす影響調査を行いその分析をした。

(3)平成 22 年度に、主として行った研究

- ①社会科学系の我が国専門職大学院の質保証システムの組織・活動について、これまでの検討を踏まえ改めて再検証した。また、NASPAA によるアウトカム重視の新たなア krediteーション・システムの有為性の検証も行った。
- ②上記検討の結果を踏まえ、欧州における公共政策大学院の質保証に係る新たな動向調査を行った。その一環として、欧州圏の公共政策大学院のア krediteーション実施の任を担っている「欧州公共行政ア krediteーション委員会(EAPAA)」の現地調査を行った。さらに、公共政策系教育・研修機関の国際的な会員組織である「行政大学院・行政研修所に係る世界組(IASIA)」に対し、綿密な書面調査と、所要の聴取り調査をした。
- ③上記の一連の調査研究の結果を踏まえ、その総括をした後に、その成果を総頁数 111 頁の報告書に結実させた。

#### 4. 研究成果

本課題研究では、以下のような具体的な成果が得られた。

(1)法科大学院認証評価

- ①法科大学院認証評価は、日弁連法務研究財団、大学基準協会、大学評価・学位授与機

構によって運用をされている。その認証評価が、各法科大学院において、その教育目的・目標を再認識し、教育活動の現状を自覚的に検証する契機として活用できるものであることが確認できた。

- ②その一方で、多様な学習歴・背景をもった学生を受け入れることに伴う学生たちへの学習支援に対し、認証評価機関が厳しい目を向けることや、カリキュラムの評価基準が曖昧で、そのことが法科大学院と認証評価機関との間で認識の齟齬を生じさせることへの問題点も明らかとなった。

- ③司法試験制度が存在する中、認証評価機関が「理想型」と捉える法科大学院基準への適合を各法科大学院に強く求めることに対し、理想論との現実との間の乖離の調整が、その質保証システムの在り方を考える上での重要な鍵となることが分かった。

(2)会計・経営学系認証評価

- ①会計大学院に特化した認証評価機関として国際会計教育協会・会計大学院評価機構(AOPAS)が、また経営系大学院に特化した認証評価機関として、ABEST21 が存する。また、会計、経営系大学院の双方の認証評価を掌るのが、大学基準協会である。

- ②AOPAS、ABEST21 は、は、固有の原理や特質に支えられ、会計、経営という専門分野の視点に立ちつつ、国際的な水準に比肩できる教育の質保証を試みている。

- ③大学基準協会による認証評価は、大学機関別認証評価機関ならではの目的・目標に即した評価を重視する点に特色がある。その一方で、会計、経営という依拠する分野が異なる専門職大学院を「経営系専門職大学院基準」という一本の評価基準で評価している点に留意が必要である。

(3)公共政策系大学院の質保証

- ①地域公共人材開発機構は、「地域公共政策

士」の資格に直結する教育プログラムの質保証の枠組み構築とその評価基準でもある「地域公共人材のための教育・研修プログラムの社会的認証基準」の策定に向け動きを加速させている。本研究では、同機構のそうした質保証システムの動向把握も十全に行った。

- ②アメリカにおける公共政策大学院のアクレディテーション団体である NASPAA は、アウトカム・ベースでアクレディテーション基準を改定する方向に舵を切り、2009年10月、従来の基準を全面改定し新たな基準を制定した。新アクレディテーション基準を、従来のそれと比較すると、以下のような特徴がある。第一に、従来の基準が、9領域に亘り詳細な規定を置いていたのを改め、新基準では、評価対象を7領域に絞った上で、その全てにつき、各公共政策大学院の「ミッションの実現」に重点を置いた規定ぶりがなされている、という点が挙げられる。第二に、従来の基準が、カリキュラムに盛り込むべき「構成要素」を詳細に列記するなど、公共政策大学院の教育内容の画一化にもつながる規定の仕方をしてきたのを改め、新基準にあっては、「学習成果の産出」を求めるという視点から、高度公共政策人材に必要な「コンピテンシー」の種類・内容を明示したこと、とりわけ「普遍的に必要とされるコンピテンシー」についてはそのコンピテンシーの涵養につながるコース設定をするよう各公共政策大学院への義務づけがなされた、という点が挙げられる。第三に、新基準では、従来の基準にはなかった「公共サービスに関する価値原理」への理解を教育内容の軸に据えるとともに、そうした価値原理の涵養を具体的な学習成果として位置づけるよう各公共政策大学院に対し求めた、とい

う点が挙げられる。

- ③NASPAA の新アクレディテーション基準について、同基準に基づいてアクレディテーションを受ける公共政策大学院側の反応は大きく二分された。具体的には、NASPAA によるアクレディテーション・システムの新たな改革は、学習アウトカム重視という新機軸を提示したもので、関係者の間で一般に肯定的に受け入れられている一方で、学習アウトカムの測定方法を如何に設計するかということに現場では戸惑いもみられた。また、伝統校では、卒業実績優先の立場から、新たな手法でのアクレディテーションにある種の抵抗感も見られた。このように、NASPAA の改革の成就に向けたプロセスにおいて、克服すべき課題は山積している。
- ④ヨーロッパでは、2010年より始動が予定された「欧州高等教育圏」に呼応し、欧州圏の公共政策大学院の質保証を一元的に担おうとする動きが顕在化してきた。オランダのトゥウェントにある EAPAA は、欧州圏の公共政策大学院のアクレディテーションに着手した。また、EAPAA は、欧州圏にとどまらず、上記 NASPAA や下記の IASIA とも連携して、公共政策教育分野の国際アクレディテーションにも一定の影響力を及ぼそうとしている。
- ⑤ヨーロッパには、世界の公共政策教育プログラムの質保証を目標に掲げる IASIA が、ベルギーのブリュッセルにある。IASIA は、NASPAA や EAPAA との連携関係を基礎に、2010年5月に制定の「公共行政の教育研修に関する卓越性の基準」に依拠し、公共政策教育プログラムの国際アクレディテーションに乗り出そうとしている。2013年度実施を目標に、そのための体制・手続の整備の途上にある。ところで、「卓越性基準」

は、NASPAA の改定前の旧基準を参考に起案されたという経緯もあり、総体的に見て、教育内容と方法並びに教員組織に係る適切性、妥当性を検証するという視点から定められ、インプット評価に傾斜した規定ぶりである。そうした意味から、IASIA の「卓越性」基準は、学習アウトカム重視の NASPAA の新基準と乖離が見られるほか、

「欧州高等教育圏」の教育システムの重要な一翼を担う EUA (欧州大学連合) の「欧州高等教育資格枠組み」の基本理念や趣旨とも距離がある。IASIA の構想する国際ア krediteーションの検討課題として、学習アウトカムを重視する方向で推移する公共政策教育の質保証の潮流の中で、現行の「卓越性基準」がどう位置づけられているのか、国際ア krediteーションが、そうした学習アウトカム重視の流れとどう整合させ実施されるのかを注意深く見守っていく必要がある。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

早田幸政「我が国認証評価システムと米国公共政策大学院ア krediteーションの動向」(日本公共政策学会『2009 年度研究大会報告論文集』(2009 年)) 330 頁～340 頁、査読無

[学会発表] (計 6 件)

①早田幸政・堀井祐介「米国公共政策大学院の質保証システムの新動向と課題」(日本高等教育学会)(2010 年 5 月 30 日、関西国際大学)

②早田幸政「専門教育の分野別質保証の可能性と課題」(日本高等教育学会)(2010 年 5 月 30 日、関西国際大学)

③早田幸政「我が国認証評価システムと米国公共政策大学院ア krediteーションの動向」(日本公共政策学会)(2009 年 6 月 13 日、龍谷大学)

④早田幸政・堀井祐介・田村瞳「公共政策大学院認証評価システムの日米比較と執保証基準の国際化」(日本高等教育学会)(2009

年 5 月 24 日、長崎大学)

⑤早田幸政・姜達雄・田村瞳「公共政策大学院の現状と質保証のあり方に関する研究」(日本高等教育学会)(2008 年 5 月 24 日、東北大学)

[図書] (計 1 件)

早田幸政「大学院制度と高度専門人材養成」(早田幸政・諸星裕・青野透『高等教育論入門』2010、ミネルヴァ書房、総ページ 289 頁) 該当論文については、133 頁～142 頁)。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

早田 幸政 (HAYATA YUKIMASA)  
大阪大学・大学教育実践センター・教授  
研究者番号：30360738

### (2) 研究分担者

青野 透 (AONO TOORU)  
金沢大学・大学教育開発・支援センター・教授  
研究者番号：00202490

西山 宣昭 (NISHIYAMA NOBUAKI)  
金沢大学・大学教育開発・支援センター・教授  
研究者番号：10198525

堀井 祐介 (HORII YUUSUKE)  
金沢大学・大学教育開発・支援センター・教授  
研究者番号：30304041

姜 達雄 (KAN DARUUN)  
金沢大学・大学教育開発・支援センター・准教授  
研究者番号：20397920

福留 東土 (FUKUDOME HIDETO)  
広島大学・高等教育研究開発センター・准教授  
研究者番号：70401643

富野 暉一郎 (TOMINO KIICHIROU)  
龍谷大学・法学部・教授  
研究者番号：70263499

### (3) 研究協力者

田村 瞳 (TAMURA HITOMI)  
龍谷大学・教務部戦略的学連携支援事業・担当職員)